

I 理念・目的・教育目標

言語文化研究所は、言語についての基礎研究、人間の精神文化の研究、そして両者の統合研究を通して、新しい知的価値を創造しようとする研究機関である。言語研究を通して「人間精神における普遍的な特性」を確認することと、人間の長い歴史の流れのなかで各地域・各時代の民族における文化、思想、社会の多様性、特異性に注目することが統合されてはじめて人間本性に関する真の総理解が可能となるが、かかる観点から人間本性を多角的に研究している言語文化研究所は、我が国でもきわめてユニークな研究機関であり、21世紀における新しい知の独創的な研究拠点として国際的にも注目される先導拠点となるであろう。言語文化研究所の理念については、当研究所報告書末尾の添付資料：「慶應義塾大学言語文化研究所将来計画検討小委員会」を参照されたい。

II 教育研究組織

現行の研究組織体制は、言語研究、ヘレニズム文化研究、イスラーム文化研究、東南アジア文化研究に従事する専任所員を中心に、さまざまな領域の研究者が兼任所員・兼担所員・客員所員としてプロジェクトを組織し、研究する形をとっており、すでに一定の研究成果を収めている。今後は、これらの多様なプロジェクトを横断する統合的なプロジェクトを整備し、内外の研究者の参加が、より容易となるような工夫が必要であろう。海外の研究者を所員に加える制度上の改革も必要である。また、若手の人材を育てるため、塾内外に向けた言語文化研究所独自の研究生受け入れ制度を創設することも検討課題である。

III 教育研究の内容・方法と条件整備

III-1 教育・研究指導の内容等

(1) 教育課程

言語文化研究所は、固有の学生・院生の募集をしていない。しかし、研究所特殊講座を設置し、各学部の学生・院生に、学部単独では開設困難な個別言語教育の場を提供している。この特殊講座については、教員の意見や受講者数の推移などを考慮しながら、設置科目の検討を行っている。単位認定については、各学部・研究科のガイドラインにしたがっている。

文学部開講の全専攻共通科目である言語学関係講座については、言語文化研究所が担当者の選任を担当している。また専任所員は全員、文学部に兼任教員として出講している。

大学院教育については、専任所員のうち、1名が文学研究科委員、1名が社会学研究科委員を兼任している。

専任所員の主宰する学部ゼミのゼミ生や専任所員が指導教授をつとめる大学院生については、研究所が主催する言語学コロキウムや東京言語心理学会議（Tokyo Conference on Psycholinguistics, 略称 TCP、使用言語：英語）などに積極的に参加を促し、国際的な活躍が期待できる研究者を育成すべく、努力が重ねられている。

現在開講されている特殊講座は次の通りである。

サンスクリットⅠ（初級）	タイ語Ⅱ（中級）
サンスクリットⅡ（中級）	トルコ語Ⅰ（初級）
アラビア語Ⅰ（基礎）	トルコ語Ⅱ（中級）
アラビア語Ⅱ（現代文講読）	カンボジア語Ⅰ（初級）
アラビア語Ⅱ（古典）	朝鮮語文献講読
アラビア語文献講読	ヘブライ語Ⅰ（初級）
ヴェトナム語Ⅰ（初級）	ヘブライ語Ⅱ（中級）
ヴェトナム語Ⅱ（中級）	古代エジプト語Ⅰ（初級）
ヴェトナム語文献講読	古代エジプト語Ⅱ（中級）
ペルシア語Ⅰ（初級）	アッカド語Ⅰ（初級）
ペルシア語Ⅱ（中級）	アッカド語Ⅱ（中級）
タイ語Ⅰ（初級）	

また、過去5年間の特殊講座受講生は次の通りである。

年度	科目名	履修者数	年度	科目名	履修者数
1999	アラビア語Ⅰ	17	2001	トルコ語Ⅱ	5
1999	アラビア語Ⅱ*	2	2001	ペルシア語Ⅰ	11
1999	アラビア語Ⅱ*	4	2001	ペルシア語Ⅱ	3
1999	アラビア語文献講読	4	2001	朝鮮語文献講読	3
1999	ヴェトナム語Ⅰ	7	2002	アラビア語Ⅰ	31
1999	ヴェトナム語Ⅱ	1	2002	アラビア語Ⅱ*	3
1999	ヴェトナム語文献講読	1	2002	アラビア語Ⅱ*	3
1999	カンボジア語Ⅰ	4	2002	アラビア語文献講読	5
1999	サンスクリットⅠ	8	2002	ヴェトナム語Ⅰ	15
1999	タイ語Ⅰ	22	2002	ヴェトナム語Ⅱ	1
1999	タイ語Ⅱ	6	2002	カンボジア語Ⅰ	7
1999	トルコ語Ⅰ	14	2002	サンスクリットⅠ	11
1999	トルコ語Ⅱ	2	2002	サンスクリットⅡ	1
1999	ペルシア語Ⅰ	7	2002	タイ語Ⅰ	20
1999	ペルシア語Ⅱ	1	2002	タイ語Ⅱ	3
2000	アラビア語Ⅰ	11	2002	トルコ語Ⅰ	23
2000	アラビア語Ⅱ*	6	2002	トルコ語Ⅱ	7
2000	アラビア語Ⅱ*	4	2002	ペルシア語Ⅰ	9
2000	アラビア語文献講読	2	2002	ヘブライ語Ⅰ	7
2000	ヴェトナム語Ⅰ	17	2002	ペルシア語Ⅱ	5
2000	ヴェトナム語文献講読	1	2002	古代エジプト語Ⅰ	19
2000	カンボジア語Ⅰ	4	2002	朝鮮語文献講読	2
2000	サンスクリットⅠ	3	2003	アッカド語Ⅰ	12
2000	サンスクリットⅡ	1	2003	アラビア語Ⅰ	30
2000	タイ語Ⅰ	30	2003	アラビア語Ⅱ*	4
2000	タイ語Ⅱ	2	2003	アラビア語Ⅱ*	5
2000	トルコ語Ⅰ	9	2003	アラビア語文献講読	3
2000	トルコ語Ⅱ	4	2003	ヴェトナム語Ⅰ	10

2000	ペルシア語 I	7	2003	ヴェトナム語 II	4
2000	ペルシア語 II	3	2003	カンボジア語 I	5
2001	アラビア語 I	20	2003	サンスクリット I	7
2001	アラビア語 II*	2	2003	サンスクリット II	3
2001	アラビア語 II*	3	2003	タイ語 I	24
2001	アラビア語文献講読	1	2003	タイ語 II	4
2001	ヴェトナム語 I	10	2003	トルコ語 I	20
2001	ヴェトナム語 II	2	2003	トルコ語 II	8
2001	ヴェトナム語文献講読	1	2003	ヘブライ語 I	16
2001	カンボジア語 I	4	2003	ヘブライ語 II	1
2001	サンスクリット I	13	2003	ペルシア語 I	12
2001	サンスクリット II	1	2003	ペルシア語 II	5
2001	タイ語 I	26	2003	古代エジプト語 I	5
2001	タイ語 II	4	2003	古代エジプト語 II	3
2001	トルコ語 I	15	2003	朝鮮語文献講読	1

*アラビア語 II は、(現代文講読) と (古典) とに分かれる。

Ⅲ－２ 教育・研究指導方法とその改善

(1) 教育効果をより適切に測定（評価）するための工夫改善への組織的取組み

言語文化研究所特殊講座については、各科目の担当者との連絡を密にすることによって、個々の受講生が必要とする能力が身に付いたか否かについて、正確な把握を試みている。大学院および学部での教育については、各研究科および各学部でのガイドラインにしている。

(2) 成績評価の厳格性・客観性を確保するための仕組

言語文化研究所特殊講座については、各科目の担当者に各々の担当科目の特性に見合った、厳格で客観的な評価方法・基準を示すよう要請していくことを検討している。しかし、特殊講座のような達成度か問題となる授業の成績評価において、GPA 制度は必ずしも適切ではないと思われる。大学院および学部での教育については、各研究科および各学部でのガイドラインにしている。

(3) 適切な履修指導または効果的な研究指導を行うための制度・工夫

言語文化研究所特殊講座については、受講者数が比較的少人数であるので、教室外の指導（オフィスアワーなど）にはきわめて柔軟に対応可能な状況にある。研究所の会議室や共同研究室を非常勤講師にも開放している。

大学院の教育については、オフィスアワーをはじめ、十分な指導体制のもとに、院生が活発な研究を行っている。また、教員の関わる研究プロジェクトへの参加も促し、論文執筆の指導も密に行っている。

学部の教育については、各学部でのガイドラインにしている。

(4) 教育改善または教育研究指導方法の改善への組織的な取組み

特殊講座の言語教育の目的は、実践的な会話能力を高めることはもちろんであるが、より重点

は言語と文化に関する研究文献を読み解くための基礎的な能力を養成することにある。この目的を達成するためには、受講者のさまざまな問題関心とリンクした指導が重要である。本講座の大部分は標準的な教育カリキュラムのまだ存在していない諸言語の講義であり、しかも受講者数がそれほど多くはないことを考慮して、受講者の要望、それぞれの語種が関係する専門分野の要請等に柔軟に答えてゆくことを検討している。

大学院および学部教育については、各研究科および各学部のガイドラインにしたがっている。

Ⅲ－３ 国内外における教育研究交流

(1) 国際交流推進に関する基本方針および国際交流の現状と課題

(2) 外国人教員の受け入れ体制の整備状況

訪問研究員として外国の研究者を長期で受け入れた実績もあり、今後も言語文化研究所の事業にとって必要があれば積極的に受け入れてゆく予定である。ただ、訪問研究員用の研究スペース、accommodationなどを整備することは、ひとり研究所・学部の問題として取り組むより、むしろ全塾的な対応が望まれるであろう。

また、研究所公開講座、言語学コロキウム、東京言語心理学会議（TCP）では、外国人講師を積極的に招いている。

Ⅲ－４ 通信教育

(1) 通信教育の現状と問題および将来展望

Ⅳ 研究活動と研究体制の整備

Ⅳ－１ 研究活動

(1) 論文等研究成果の発表状況

専任所員は全員、言語文化研究所が毎年刊行する紀要に論文を執筆している。そのほか、各自、寄稿・投稿した論文も国内外の影響のある学術雑誌に掲載されている。また、研究所が主催する言語学コロキウム、東京言語心理学会議、講演会等における報告・発表、ならびに共同研究による成果を逐次、論文や単行書として公刊している。これら専任所員や各種共同研究の成果発表については、研究所の活動を広く紹介するため、その一覧を毎年、研究所紀要に掲載している。

年次	著書(共著) 点数	論文点数	学会等発表	その他*
1999	5	9	10	1
2000	2	14	7	2
2001	2	14	13	6
2002	5	13	12	8
2003+	8	14	14	9

＊「その他」には、書評、事典項目（一つの事典に複数項目を記述しても１点とした）、解説記事・コラム記事、シンポのディスカッサント、一般向公開講座、科研などプロジェクト報告書（中身によっては著書あるいは論文扱いとした）を含む。

(2) 特筆すべき研究活動状況

専任所員は国内外の学会に所属し、各学会の大会に積極的に参加、研究発表を行うほか、学会運営上も会長、理事、評議員など、重要な役割を担っている。言語文化研究所の国際的活動には、海外から著名な研究者を招いて行われる言語学コロキウムや東京言語心理学会議があり、多数の参加者によって活発な議論が交わされ、多大な成果を上げている。

その他の国際的共同研究は主として、科研費の国際学術研究等を通じて行われる。

将来展望としては、より一層国際的な研究活動が遂行できるよう、外国人研究者も所員に加えられるような制度の確立を構想している。

(3) 附属研究所との関係・将来展望

言語文化研究所は、専任所員が中核となり、兼担所員（学部・諸学校等、学内専任教員）や兼任所員（学外研究者）の協力・参加を得て、数々の共同研究を展開している。また、専任所員は文学部、大学院文学研究科、社会学研究科に出講している。このように研究所と学部・大学院は、研究と教育の両面において常に緊密な連携をはかっており、今後も一体となって更なる関係強化に努めていくつもりである。言語文化研究所の独自の専門領域である、言語学（個別言語学および理論言語学）については、関係学部とも協力しつつ、将来独立研究科を組織することも考えたい。また研究所独自の教育・研究プログラムを編成し既存の研究科に履修単位の認定等を提案してゆきたい。

Ⅳ－２ 研究体制の整備（経常的な研究条件の整備）

(1) （個人・共同）研究費・研究旅費の充実度・問題点

言語文化研究所の個人・共同研究費諸項目（研究旅費・消耗品費・支払い手数料・図書費・集会費その他）については各々の執行状況から、その充実度・問題点が明らかになる。即ち現行の研究旅費は各専任所員の国内での学会参加、意見交換、資料収集の活発化に貢献している。一方、消耗品費は公開講座及び研究所主催の諸学術会議の準備（パンフレット、ポスター印刷・発送等）のため執行が早く、かつ支払い手数料も講座・諸会議の講師及びアルバイト謝金等、他には研究上必要な実験被験者と調査インフォーマント謝金のため不足気味である。また現在の図書費では現在の出版事情とデジタル化に伴う書籍価格上昇への対応は容易とは言い難い。

この事態に対処するには研究所独自に、講座・諸会議準備作業のスリム化、研究に密接にリンクした購入図書の精選などの努力を重ねることは論を俟たない。しかしながら、図書費は研究水準の維持のためには改善が望ましく、また研究費予算の全体の効率的利用のためには異なる区分間での予算の移動を一定額認め柔軟に執行することの承認が望ましい。

(2) 教員研究個室等の整備状況と将来計画

2003年3月、言語文化研究所は新大学院棟建設計画に伴い、萬来舎より現「東別館」（旧仮設棟A）に移転し、次いで7月に旧図書館大会議室に移転した。さらに2004年年3月に現「西別館」

に再移転し、静穏な研究環境、研究室の個室化、また研究活動を円滑化するための研究室・書庫・実験室・セミナー室及び事務室の統合的ユニット化、という研究体制の必要条件がほぼ満たされた。2005年春予定の新大学院棟完成に伴う三田地区の研究室再構築に際しても、静穏な研究環境・各専任所員の研究個室・研究所を統合的ユニットとして捉えたスペースの確保が不可欠である。

(3) 教員の研究時間を確保させるための方途

言語文化研究所は基礎研究を本務とする機関であり、専任所員は塾内外の出講を通じ学部及び大学院教育と各種委員会参加を通じ本塾の大学院研究科及びその他の大学内機関の運営に従事しているが、これらが研究時間に影響を与えないよう各自が充分留意している。またこれら研究以外の諸活動に従事するにあたっては各自が事前に研究所所内会議と運営委員会へ事前に報告し、協議を経て承認を得ることが義務付けられている。

(4) 特筆すべき競争的な研究環境の創出

文部科学省科学研究費補助金への申請は積極的であり、その多くが採択され過去五年間においては専任所員全員が個人研究、研究代表、研究分担の何れか、あるいは全てにおいて同補助金による研究活動に従事している。また2002年度から2003年度にかけて専任所員の約半数が本塾大学への文科省補助による学術フロンティア、または21世紀COEプログラムへの公募研究に応募し、その何れか、あるいは双方で採択されている。また助成財団、フルブライト基金など国外基金への申請も行われ、それぞれ一件採択されている。(以上、XII 2-(1) 参照)

学内の競争的研究資金(学事振興資金及び大型助成金)による基金への申請は毎年度、所内で議論・調整し、二件から三件行われている。

現在、数件行われている専任所員、塾内の兼任所員、塾外の兼任所員からなる共同研究プロジェクト、また塾内の公募研究プロジェクトを包含した研究所の研究体制は、極めて間領域的、学部横断的、間大学・機関的であり、共同研究活動に適した環境を提供するものである。よって研究所は流動的研究部門・流動的研究施設の設置運用に先駆けているのである。また以上の横断的性格は研究組織の「大部門化」への示唆を与えるものである。

(以上、項目IV 2-(5) 参照)

科学研究費採択状況

	1999	2000	2001	2002	2003
特定領域(A)	2	3	3	3	
萌芽的研究	1	1	1		
基盤研究		2	2	6	6
奨励研究(A)	1				
国際学術研究	1				

(5) 研究論文・研究成果の公表を支援するための措置や大学・研究機関間の研究成果を発信・受信するシステムの整備

研究体制の要員は専任所員及び塾内の兼任所員、塾外の兼任所員及び客員所員からなるが、兼任、兼任所員は個人研究プロジェクトを組み、年一回刊行される研究所紀要に研究成果を寄稿可能である。また共同研究プロジェクトには、期間終了一年以内に成果を単行書として公刊する方

式があり、単行書はこれまで5冊刊行されている。またこれらの共同研究プロジェクトには塾内外の大学院生及び同修了者、大学等の研究機関に常勤しない研究者が研究協力者として参加可能であり、研究発表の場を与えられている。さらに1998年度より、研究期間を二年とする研究プロジェクトを塾内の専任教員から募っている（通称「公募研究プロジェクト」）。ここで二年ごとに単行書公刊の予算を組み、現在までに成果として単行書1冊が公刊され、さらに2冊目が2004年4月に公刊予定である。

この他に現在、年数回、国内外からの著名研究者を招く言語学コロキウム、さらに年一回、東京言語心理学会議（TCP）が開催され、それぞれ言語理論、認知科学の分野で国際的な研究発表と意見交換、研究機関の連絡の場になっている。またTCPの活動成果は、毎年、学外の出版社から論文集として公刊されている。

以上のように研究所の紀要、諸研究プロジェクト、諸学術会議はその順調な活動をもって、慶應義塾の人文科学基礎研究成果の発信のために機能し水準の高さを国内外に問うとともに、国内外の研究者の参加によってその研究成果を十分に受信している。なお紀要及び諸研究プロジェクトによる論文集等の研究所刊行物は塾内と国内外の関連研究者、関連機関に送付されている。

V 学生の受入れ

VI 教育研究のための人的体制

(1) 教員組織

言語文化研究所は専任所員7名を擁し、兼担所員20名（塾内教員）、兼任所員29名（塾外教員、慶応を退職した教員を含む）と協力しながら、言語文化研究所の理念に適う基礎研究プロジェクトを遂行している。

特殊講座のために、12名の非常勤講師をお願いしている。ほかではあまり学ぶことのできない言語を教えるスタッフとして、非常に充実している。

(2) 研究支援職員・組織の充実度

言語文化研究所の事務スタッフは、常勤嘱託1名、非常勤嘱託1名（研究所の図書登録を担当）の2名である。近年の研究所の事務量の拡大により、事務体制の拡充は重要な検討課題となっている。

蔵書管理については、今後、図書館スタッフとの連携も検討していく予定である。

(5) 教員の募集・任免・昇任

世界に向けた公募などを含む最適のやり方で教員を募集している。

任免・昇任は、運営委員会で選ばれた審査委員会がその可否を審議している。

VII 施設・設備等

VIII 図書館および図書等の資料、学術情報

IX 社会貢献

(1) 社会人向け教育プログラム・公開講座の開設状況

言語文化研究所の開催している言語学コロキウム（随時）、公開講座（年数回）は、いずれも入場無料で、公開している。言語学コロキウムの方は専門的な内容であり、普通の社会人向けではないが、2002年度から開催している公開講座の方は専門的な内容を一般の人々にもわかりやすく伝えることを目的としている。運営委員、兼担・兼任所員、特殊講座講師の協力を得ながら、一つの大テーマについて連続講座を開いている。ポスター掲示や研究所ウェブサイトへの掲載といった方法で塾外にも広く案内をしている。多くの参加者を得て好評を博している。

このほか、年度末の研究所行事である総会特別講演会も、研究所ウェブサイト以案内を掲載しており、實際上外部の聴衆の参加が一般的となっている。今後は、公開講座とすることも考えられる。

さらに研究所の公募研究プロジェクトについても、その成果を公開講座の形で報告してもらうように代表者に要請している。

公開講座参加者数

	第一回	第二回	第三回	第四回	第五回	第六回	第七回
2002 年度	90	144	71	83	70	93	99
2003 年度	37	34	31				

注 2002年度は、言語文化研究所創立40周年記念事業として専任所員全員が一回ずつ担当し、2003年度は「東アジアの人びとの暮らしその変容」という統一テーマのもとで文学部教授野村伸一君をコーディネーター、研究所の嶋尾をオーガナイザーとし、より専門性の高い講座を三回実施した。

X 学生生活への配慮

XI 管理運営

XII 財政

XII-2 外部資金等

(1) 文部科学省科研費、外部資金（寄附金、受託研究費、共同研究費等）の受入れ状況

各年度で受け入れ状況は若干異なるが、専任所員全員が、文部科学省科研費補助金による研究

プロジェクト（重点領域研究、特定研究、基盤研究、奨励研究、萌芽的研究）、日本学術振興会 21 世紀 COE プログラムによる研究プロジェクト（人文科学分野「心の解明に向けての統合的方法論的構築」）に、研究代表者あるいは研究分担者として従事している。また最近 5 カ年では、科学技術庁目的達成型研究費による委託研究、科学技術振興事業団領域探索プログラム委託研究、国際高等研究所研究プロジェクト「思考の脳科学」、フルブライト奨学金研究助成プログラムによる個人研究、松下国際財団研究助成プログラムによる個人研究も受けている。

XII-3 予算配分・予算執行のプロセスの透明性

予算配分およびその執行は、通常、関係部署（研究支援センター、21 世紀 COE 人文科学研究拠点事務局）を通して適切に行われている。

XIII 事務組織

XIV 自己点検・評価

(1) 大学全体および各学部・研究科等における恒常的な自己点検・評価システムの確立状況

言語文化研究所は研究活動に重点を置く。これまで各所員はその研究成果を国内外において発表してきた。現在のところ、その評価は各自の属する各分野の学内外の専門家、更に学会等に委ねており、研究所自体がこれらの研究業績を総体的に点検し且つ評価するシステムは確立されていない。

(2) 自己点検・評価の結果を将来の改善・改革につなげるための仕組み

言語文化研究所の研究活動及び成果の評価は各所員の高度な専門性の故に各分野の学会に頼らざるを得ない。従って、これを総体として点検・評価することは困難な面を有する。しかし、研究所が今後さらに新たにして必須な分野の研究の要請に応え且つ発展的改革をおこなうためには、学内外の専門家集団による点検・評価システムの整備を必要とするであろう。

XV 卒業生との関わり

以 上

資料

慶應義塾大学言語文化研究所
将来計画検討小委員会
報告

平成 7 年 5 月 18 日

委員長

西山佑司(言語文化研究所教授)

委員

牛田徳子(言語文化研究所教授)

大津由紀雄(言語文化研究所教授)

小池生夫(経済学部教授)

島田 勝(経済学部教授、外国語学校長)

鷺見誠一(法学部教授)

近森 正(文学部教授)

藤森三男(商学部教授、国際センター所長)

三上直光(言語文化研究所助教授)

山田辰男(法学部教授、地域センター所長)

湯川 武(商学部教授)

(五十音順)

言語文化研究所将来計画案

目次

I 言語文化研究所の目的について

II 言語文化研究所の新組織構想案

1 研究部門体制について

2 教育について

I 言語文化研究所の目的について

「人間とはなにか」、とりわけ「人間の知性・精神能力に普遍的な固有の属性とはなにか」は古くて新しい問いである。言語文化研究所の目的は、この問いにたいして現代的な観点から答えるべく、既成の人文科学のみならず自然科学、認知科学などのあらゆる知見を結集して人間本性に関する基礎研究をおこなうことにある。

何が人間本性の研究の基礎であるかは、時代によっても、また学問観によっても多様であろうが、すくなくとも今日において、まず、人間言語に関する一般研究が人間本性研究の基礎をなす重要な学問であることを否定するわけにはいかないであろう。なぜなら、古来から「言語は人間精神の鏡である」とされているごとく、人間の有している言語能力についての研究・考察はとりもなおさず人間の知性や精神の研究にほかならないからである。そのうえ、現代の理論言語学が、その研究成果においてもアプローチの方法においても、狭義の文科系の学問領域のみならず、およそ人間にかかわるあらゆる学問領域(たとえば、心理学、哲学、論理学、社会学、計算機科学、神経生理学、医学など)の内部に深く浸透している事実も忘れてはなるまい。このように、現代における言語研究は 21 世紀における人間本性研究の要ともなるべきものであるが、同時に学問の性格上、いわば「総合科学」の色彩を帯びていることにも注目すべきである。

言語文化研究所においては、過去 30 年間、個別言語についての研究と同時に一般言語理論の研究が精力的におこなわれてきたが、「人間言語を人間言語たらしめている制約と同時にその変容可能性はなにか」という観点から両研究は今や統合されてしかるべき段階に来ているといえる。そして、「人間の知性・精神にたいする一般的規定はなにか」を追求する、かかる意味での言語研究は、特定の学部から独立した研究所においてこそ、もっとも効果的に遂行されてしかるべきものと思われる。21 世紀を迎えようとしている今日、言語研究を通して、人間の知識・精神能力の内容を構造づけようとする作

業を遂行することは、単に現代的要請に応えるばかりでなく、本研究所の伝統を真の意味で受け継ぐものといえよう。

人間が固有に有するものとしては、言語以外に、精神文化、思想、社会制度などがある。いうまでもなく、長い歴史の流れのなかで、人間の精神は、各時代・各地域の民族のなかに実に多様な文化や社会を発現させてきた。このような文化や社会によって、人間の現実の生活形態はさまざまに分化している。しかし、かくも多様な文化も、究極的には、普遍的な人間の知性・精神能力の顕現化とみなすことができ、その変容可能性もけっして無制限ではなく、人間精神に内在する構造によってかなりの程度規定されるはずである。したがって、文化を研究するということは、たとえそれが特定社会における特殊な文化の研究ではあっても、最終的には、「そのような文化の発達を可能にさせた人間の精神能力とはなにか」の問題につながる性格のものであるといえよう。

言語文化研究所においてはこれまで、「イスラム文化」「インドシナ地域の文化」「西洋中世の精神文化」「西洋古代の思想」の4つの文化圏を重点的に研究してきた。これらの文化圏はそれぞれユニークであり、豊かな精神文化を開花させたが、その文化形成に関与する要因も、歴史、生態、言語、思想、宗教、文芸、政治、法律などと実に多様であり、複雑である。言語文化研究所はこれまでその長い研究伝統において、これらの多様な要因を深く追求し、かかる文化圏それぞれについてその独自の性格を解明することに力を注いできた。今後は、この貴重な研究伝統を継承しつつ、さらに発展させるために、これまでの研究対象の文化圏をより幅広くとらえ、文化圏相互の関係についても多面的な角度から研究することを当研究所の重要な課題としてかけたい。いうまでもなく、個々の文化圏が互いにきわめて異質であることは、普遍的な人間精神の営為がそれぞれユニークな仕方で顕現化されうるという事実を示している。したがって、これらの文化圏を深く研究するということは、とりもなおさず人間精神の豊かな可能性に探りをいれることにほかならない。

言語研究を通して「人間精神に普遍的な固有の属性」を確認することと、各時代・各地域の文化圏の研究を通して、人間知性の豊かな

な可能性を解明することは、人間精神という同じ対象に関して、一方でその内部構造を、他方でその発現形態を取り扱うという点で緊密に関係している。したがって、両研究のアプローチは、「そもそも人間の本性とはなにか」という問いに答えようとする知的営為として統合されてしかるべきものである。このような意味で、言語研究、文化研究、および両者の統合研究に焦点を合わせて、人間本性に関する基礎研究を総合的に遂行するためには、多様な領域の研究者が参加できるような開かれた研究機関が是非必要である。言語文化研究所が特定学部から独立した研究機関としてかかる任務を遂行しようとするのは、研究所に貴重な伝統があればこそであり、さらにその伝統を 21 世紀に向けて飛躍的に発展せしめるためでもある。以上のような意味において、慶應義塾における言語文化研究所の存在は、基礎研究に対する慶應義塾の認識の深さおよびその研究体制の充実を広く世に知らしめる役割を担うであろう。

II 言語文化研究所の新組織構想案

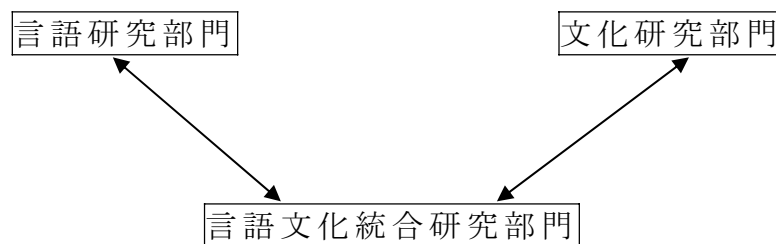
以上の目的・趣旨に沿った研究を効果的に遂行するために、言語文化研究所の現行の研究組織を以下のように改革することを提案する。

1 研究部門体制について

現行体制

- 第 1 部門…東洋各地域、各時代の言語および文化の研究
- 第 2 部門…西洋各地域、各時代の言語および文化の研究
- 第 3 部門…言語学および古典学の研究

新体制



[言語研究部門]:

個別言語についての言語学的研究をふまえて、一般言語理論的研究をおこなう。つまり、「人間言語の構造は何か」「人間言語はいかに獲得されるのか」「人間言語はいかに使用されているか」などの問題を科学的に追求し、究極的には、人間の知性・精神の構造に探りをいれる。

[文化研究部門]:

当研究所の研究伝統に鑑み、当面は、すくなくとも以下の 4 領域

が研究対象に含まれる。なお、これ以外の文化圏についても、また各文化圏の相互関係についても、「言語文化研究所の目的」の趣旨に沿うかぎり、研究対象になりうる。

- ①ヘレニズム文化研究
- ②西洋中世の精神文化研究
- ③イスラム文化研究
- ④東南アジア文化研究

[言語文化統合研究部門]:

この部門では、以下の2つのタイプの研究が遂行される。

- ①言語と文化の双方にかかわる研究:たとえば、「異なる文化が接触したときに生じるピジン・クリオール生成過程の研究」、「言語変化にかかわる社会的要因の研究」、「コーラン解釈をめぐるイスラムの言語観の研究」などのように、言語と文化の両面およびその相互作用を研究対象とするタイプの研究。
- ②言語研究部門および文化研究部門における研究成果を統合する研究:たとえば、「西洋古代および中世哲学における“存在概念”の現代意味論的再構成」、「プラトンおよびアウグスティヌスの言語論と言語生得説との関係」、「ポール・ロワイヤル文法・論理学と生成文法理論との関係」、「生成文法理論の思想的背景とデカルト派哲学」などのように、人間の思想・哲学・文化等に関する研究成果を一般言語理論の研究成果とつきあわせることによって得られるタイプの研究。

専任所員、兼担・兼任所員はいずれかの部門に属する。(複数の部門に属することもできる。)各部門において、全体集会、シンポジウム、セミナーなどを定期的で開催し、「言語文化研究所の目的」の趣旨でいわれている「人間知性・精神の研究」にいかに関与するかという観点から、相互の学問的交流をはかり、研究を活性化させる。さらに、全塾の研究者が利用できるように、共同研究や情報交換のための開かれた場を提供する。研究所紀要、単行本などの研究成果の発表手段および、現行の研究プロジェクトについては、上記新体制の観点から再検討する。

2 教育について

- (1) 「人間知性・精神の研究」の学問的重要性に鑑み、また 21 世紀をめざして若い人材を育成するためにも、言語文化研究所に独立大学院「言語文化研究科」(仮称)を設置する必要がある。同研究科は、言語研究に関する専攻と文化研究に関する専攻から成る。同研究科の教員スタッフは言語文化研究所の専任所員および兼担・兼任所員、客員所員等から構成される。研究所員スタッフの現状等から見て、言語研究に関する専攻を設けることに関しては、その現実的条件が整っているといえる。同専攻には、言語学に関する科目および上記の言語文化統合研究部門における研究成果が直接反映されるような科目を設ける。文化研究に関する専攻については、当研究所をめぐる環境の充実とともにその設置を検討する。

- (2) 現行の「言語文化研究所特殊講座」は、これまで、「特殊言語についての語学講座」の色彩が濃いものであったが、今後は、語学講座ばかりでなく、文化研究部門スタッフの専門領域が十分反映できるような講座をも設置する。従来の特種言語の講座については、その内容をより充実させるとともに、塾内の他の語学教育機関(例えば、学部や外国語学校など)における語学講座とカリキュラム等を調整し、有機的に整理統合することを検討する。

